

# Simplex

Asset Management

2019年10月期（2019年7月12日～2019年10月12日）決算短信

2019年11月20日

上場取引所 東証

ファンド名 東証REIT ETF  
コード番号 2555  
連動対象指標 東証REIT指数  
主要投資資産 不動産投資信託証券  
売買単位 10口  
管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>  
代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅  
問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

有価証券報告書提出予定日 2020年1月10日  
分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません

## I ファンドの運用状況

### 1. 2019年10月期の運用状況（2019年7月12日～2019年10月12日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2019年10月期	百万円 12,093	% (99.8)	百万円 24	% (0.2)	百万円 12,118	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
2019年10月期	千口 -	千口 5,406	千口 0	千口 5,406

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10)
2019年10月期	百万円 12,123	百万円 5	百万円 12,118	円 22,414

(4) 分配金

	10口当たり分配金
2019年10月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		当期 (2019年10月12日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		5,868,328
投資証券		12,093,966,470
未収配当金		23,717,674
流動資産合計		12,123,552,472
資産合計		12,123,552,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		299,886
未払委託者報酬		1,799,271
未払利息		2
その他未払費用		2,903,726
流動負債合計		5,002,885
負債合計		5,002,885
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		10,861,799,130
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)		1,256,750,457
(分配準備積立金)		18,808,784
元本等合計		12,118,549,587
純資産合計		12,118,549,587
負債純資産合計		12,123,552,472

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 (自 2019年7月12日 至 2019年10月12日)
営業収益	
受取配当金	23,811,674
受取利息	28
有価証券売買等損益	568,951,443
営業収益合計	592,763,145
営業費用	
支払利息	35
受託者報酬	299,886
委託者報酬	1,799,271
その他費用	2,903,726
営業費用合計	5,002,918
営業利益又は営業損失(△)	587,760,227
経常利益又は経常損失(△)	587,760,227
当期純利益又は当期純損失(△)	587,760,227
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	668,990,230
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	668,990,230
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,256,750,457

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	当期 (2019年10月12日現在)						
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中交換元本額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">期首元本額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">301,289,730円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">10,560,509,400円</td> </tr> <tr> <td>期中交換元本額</td> <td style="text-align: right;">-円</td> </tr> </table>	期首元本額	301,289,730円	期中追加設定元本額	10,560,509,400円	期中交換元本額	-円
期首元本額	301,289,730円						
期中追加設定元本額	10,560,509,400円						
期中交換元本額	-円						
2. 受益権の総数	5,406,570口						

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当期 (自2019年7月12日 至2019年10月12日)
1. 分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	23,811,667円
B 分配準備積立金	-円
C 配当等収益額合計 (A+B)	23,811,667円
D 経費	5,002,883円
E 収益分配可能額 (C-D)	18,808,784円
F 収益分配金額	-円
G 次期繰越金(分配準備積立金) (E-F)	18,808,784円
H 口数	5,406,570口
I 分配金額(10口当たり)	-円
2. その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及びライセンス料であります。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	当期 (自 2019年7月12日 至 2019年10月12日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託として、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。</p> <p>当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、投資証券を主要投資対象としております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるリスク管理統括本部が各リスクの管理を行っております。</p> <p>リスク管理統括本部は、定期的に各部署からモニタリングの結果の報告を受け、必要に応じて関係部署より意見を求め、リスク状況を取りまとめ、その結果を取締役社長に報告します。また、必要に応じて取りまとめ結果を取締役会に報告をします。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 (2019年10月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。</p> <p>(1)有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
2. 時価の算定方法	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期 (2019年10月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	566,498,698
合計	566,498,698

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当期 (2019年10月12日現在)	
1口当たりの純資産額	2,241.4円
(10口当たりの純資産額)	22,414円